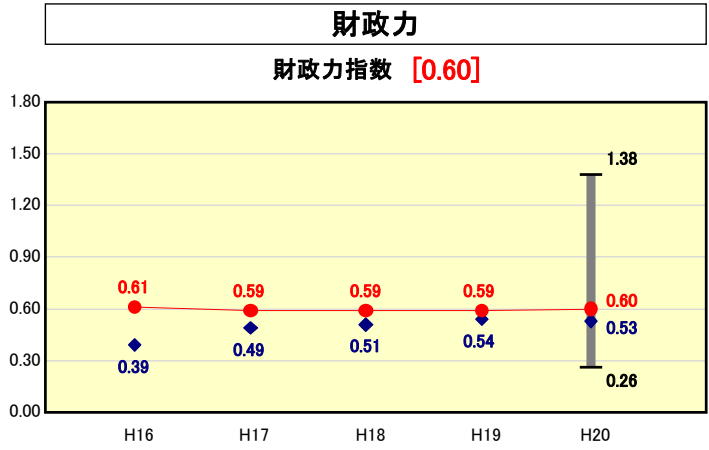


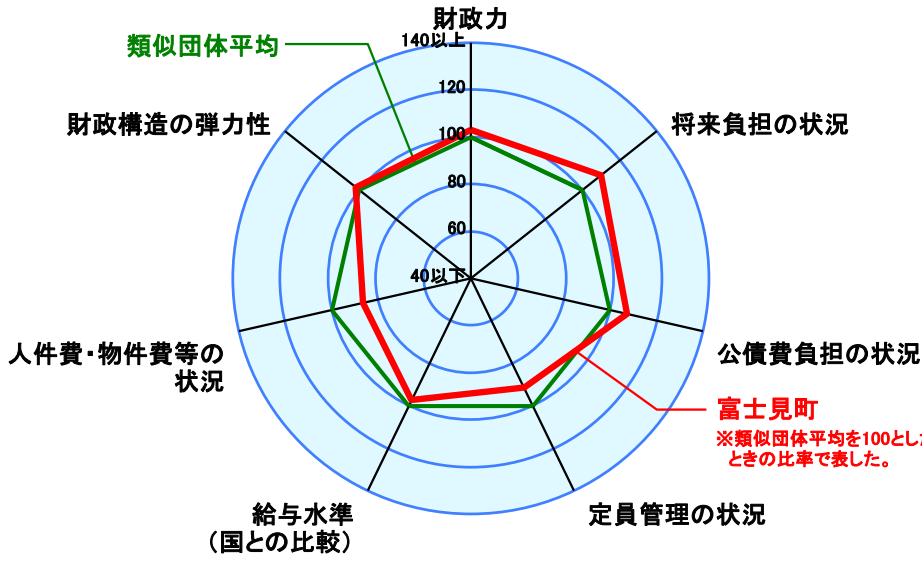
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



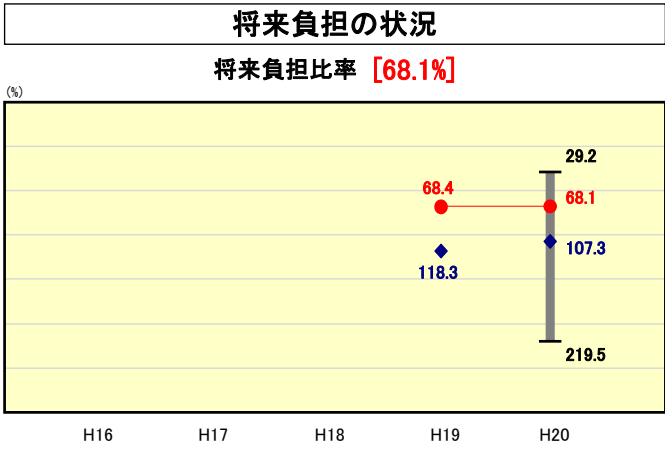
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

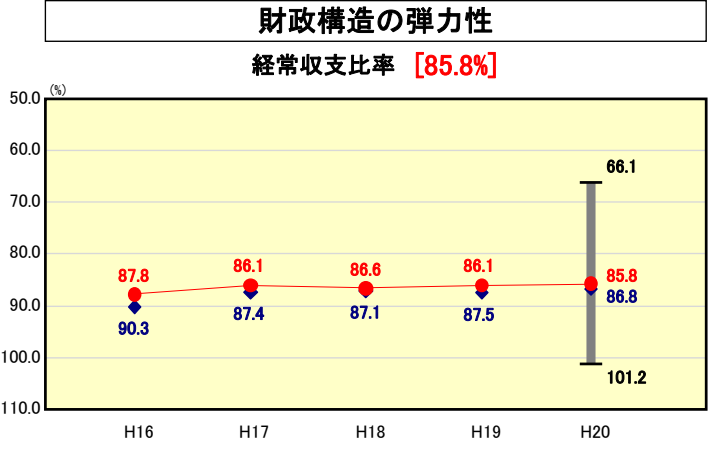
人口	15,400	人(H21.3.31現在)
面積	144.66	km ²
標準財政規模	4,970,306	千円
歳入総額	7,163,812	千円
歳出総額	6,871,430	千円
実質収支	285,406	千円



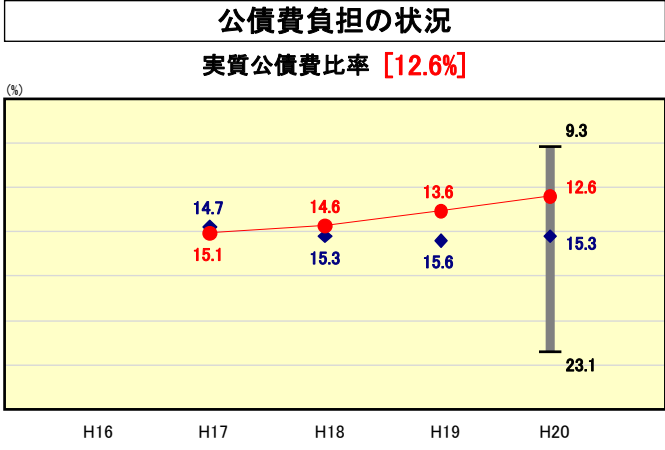
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



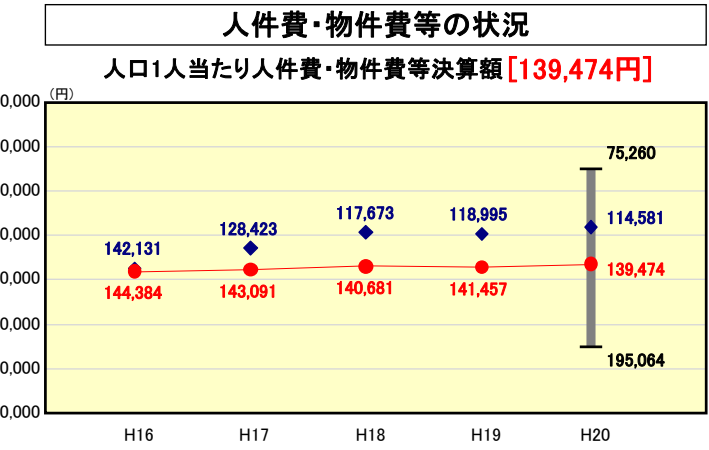
類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



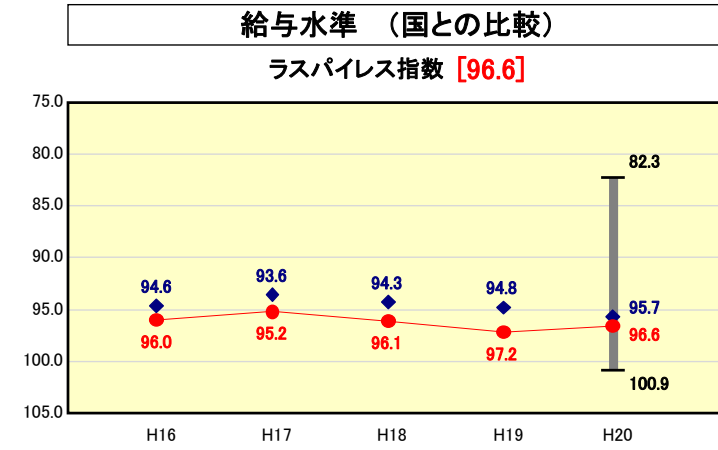
類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



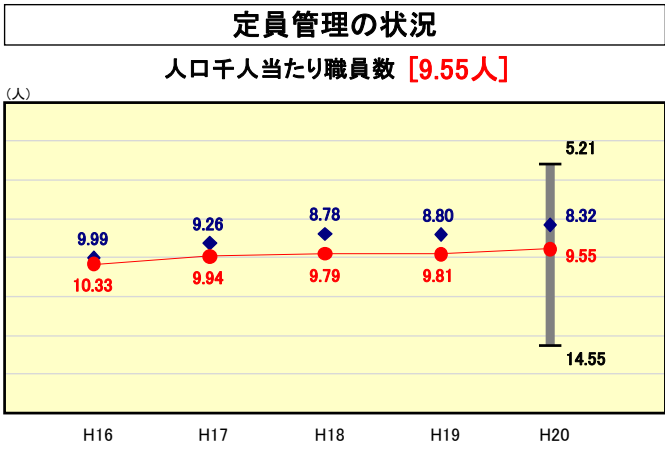
類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 22/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を上回る収税等があるため、0.60となっているが、金融危機による経済不況により企業の法人税割が6,990千円(△52.8%)減少したためや、固定資産税償却資産の減少が続いていることなどから、町税全体の調定額は対前年比97.6%となった。徴収率は97.1%で前年比△0.4%となっている。滞納整理を積極的に進めるとともに産業の振興に努め収税の確保を行う。

経常収支比率: 類似団体の平均より1.0ポイント下回っており、昨年当町数値に比べ0.3ポイント改善している。これは、地方債の償還終了により公債費の削減が進んだためである。しかし、福祉関係経費や国民健康保険特別会計等への繰出し金は今後も増加が予想されることや、物件費中の委託料、維持補修費が増加傾向のため、事務事業の点検と見直しを進め経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額: 人件費の総額は昨年に比べ減額となったものの人口一人当たりの決算額では類似団体の平均を上回っている。これは当町のラスパイレス指数が平均値を上回っていることと、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の平均値に比べ1.23人多いためである。物件費では保育士確保のため賃金改定を行った結果大幅な増となっている。また、委託費についても増加している。民間委託は今後も増えることが予想されるため、競争に伴うコスト削減等が必要となる。

ラスパイレス指数: 類似団体の平均を0.9ポイント上回っているが、昨年の2.4ポイント差に比べ平均値に近づいている。計画的な職員採用等により年齢構成の不均等が解消されるよう努め、適正な管理をおこなう。

将来負担比率: 類似団体平均に比べ39.2ポイント下回っている。長野県内の市町村では概ね平均値となっており昨年に比べ0.3ポイント改善している。大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の新規発行をしていないことなどから、将来負担額が減少している。今後も後世への負担を軽減するよう実施については、総点検を行い財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 類似団体平均を2.7ポイント、県内市町村平均を1.1ポイント下回っている。当町の対前年で△1.0ポイントである。しかし、全国市町村と比較すると高く推移している。普通建設事業や下水道事業に係る起債の償還が順調に進むことが見込まれるため、新たな地方債の発行も計画的に行い公債費の適正化を推進する。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体の平均と比較すると、1.23人多い結果となっている。従来から定員の適正化については推進しているが、住民サービスを低下させることのないよう、職員の適正な配置と長期的視野に立った業務委託など、定員管理計画と合わせ検討を行う。